

イラン

鈴木 均

(1) 原油価格上昇の国民経済への影響

現在外貨収入の約90%を石油収入に依存しているイランは、従来からOPEC側での原油価格引上げを主張してきた。今回の湾岸危機による原油価格の上昇は当然ながらイラン政府当局者にとって外貨獲得の願ってもないチャンスである。

8年間におよんだイラクとの戦争の戦後復興も、ラフサンジャーニー大統領率いる「穏健」派の主導のものとしての世銀融資受入れの動き、9月27日のイギリスとの国交回復、シリアとの外交関係の強化（9月のアサド大統領のテヘラン訪問）、サウジアラビアとの関係改善の動き等によって一段と弾みをつけたいところである。テヘランでは、この春に市長が新しくなって以来、革命以来の垢を洗い落とすかのように、車道の拡大、ゴミ箱の設置、道路の補修といった街の整備が矢継ぎ早に行われている。

だが、国内的にみると、6月のイラン北西部ルードバール大地震に象徴されるように経済再建は前途多難である。原油価格の上昇等によっていかに国庫が潤っても、それを効率的に運用していくためのシステムが存在していない。それどころか国内的には被災地の復旧等、出費の種は増え続けるばかりである。つい先日（10月14日）も、イラン北部のラシト、ラームサル方面で20年来の大雨による洪水の発生が報道されている。2日間の降雨によりギーラーン県の被害総額は22億リヤル（64.2リヤル／ドル）に上ると発表された。

物価面への影響も、輸入品の増大や政府の補助金の拡大による物価上昇の多少の抑制は期待できるものの、市長の根深いインフレへの恐れを一掃するにはほど遠いと思われる。

(2) 対イラク経済制裁の国民経済への影響

この点でもイランは他の大多数の国と全く違った影響がみられる。イランはイラクにとって、最も長い国境線を共有する隣国である。そしてこの国境線は既にイラン・イラク戦争当時から極めて「薄い」国境線であった。すなわちこの国境線を跨ぐかたちで存在するクルド人によって絶えず人、物、金の流れが持続していたのである。それは現在でも続いていると思われる。こうした密貿易については当然ながら具体的な情報は得られないが、そうしたなかで朝日の10月3日付で報道された「九月中旬にはイラン産の米も出回った。（バクダッド）」という記述は興味深い。但しイラクおよびクウェート産の石油がイランを通じて海外に流れたというよう

な情報はまだ入っていない。

イラン政府は公式的には国連の対イラク経済制裁決議を遵守する立場を表明しており、今後多少の紆余曲折はあるにしてもこの立場に大きな変更が加えられるとは考え難い。だが一方で9月12日の最高指導者ハメネイ師のアメリカに対する聖戦の呼び掛けにも現れているように、国内の「急進」派の意向も一定程度配慮せざるを得ないことも事実だ。

また10月14日にイラン、イラク双方の大使館が再開されたことも新たな要素である。イラクにとってはイランとの関係を修復することが今回のクウェート侵攻の前提条件であり、このためすでに今年4月からフセイン大統領がラフサンジャーニー大統領に働きかけていたことが、9月22、23日に公表された書簡からも読み取れる。

(3) 出稼ぎ、観光収入の国民経済への影響

ここでは2点について述べておきたい。第1点は、湾岸危機によって始まったイラクでの関係修復の最初の動きとしてあった。イラクとの捕虜交換（8月17日からスタート、9月15日までにイラン側捕虜1万3700人が帰還。双方で約6～7万人といわれる。）についてである。8月20日、ハメネイ師が帰還兵を前にした演説のなかで「この数日は我が国民にとって革命後で最も甘美な日々であります」と述べたことに象徴されるように、イランは全国的に一時明るい話題に沸いた。だが問題はその先にあることは明かである。すなわち現在20～30%にもものぼるといわれる失業率の問題が解決されない限り、帰還兵達は早晩国民経済にとってお荷物になる以外ないのである。

第2点は国際出稼ぎ問題である。イラン人が現在比較的自由に往来できる（原則3カ月の滞在が認められる）国としては日本、トルコ、キプロスしかない。そこで、テヘランなどの都市に溢れている若者の目は、当然日本に向けられることになる。日本に3カ月間滞在して外貨を稼げば、イランではすなわち大金を手にすることが出来る。（その秘密は、現在20倍にもなっている公定為替と自由為替の極端なかい離である。）イラン国内ではすでにこうした日本への出稼ぎのための斡旋業者のような組織まで出来ているといわれる。現在は半年後のノウルーズ（新年、西暦3月21日）あたりまで成田行き直行便の席は満席になっているということだが、そのほとんどが日本で一攫千金を夢見る若者の群れなのである。

このような為替の欠陥をアテにした大量の出稼ぎ労働が、長期的にイラン経済にとってマイ

ナスの効果しかもたないことは言うまでもない。

(4) 債務問題の国民経済への影響

イランは1979年の革命以来、故ホメイニ師の指導のもとで一貫して「無借金方針」ともいべき独自の経済政策を取ってきたが、これが為替の問題とともに外国資金の流入にとって足枷となり、イランが10年間経済開発から取り残された原因でもある。だが湾岸危機をきっかけとして、イランはこの問題でも国際社会への復帰の道を探っているようである。世銀の融資実現に向けての動きも最近活発である。今後ともラフサンジャーニー大統領を中心とする「穏健」派が主導権を握りつつ、「革命精神の堅持」を主張する「急進」派との一定のバランスのうえに徐々に外国資本の導入を計っていくものと思われる。

ところで8年間のイラン・イラク戦争があったにも関わらずイランが債務問題を抱えることなく現在に到ったことは、今日のイランとイラクの置かれた立場の差をこうも際立たせた主要な要因のひとつなのではないだろうか。一方のイラクは戦争中に膨れ上がった数百億ドルの債務の返済に追われ、それがクウェート侵攻の引き金となった。これに対し8年間ほとんど孤立無援で戦争を戦ってきたイランは数十万人の犠牲者を出したものの、いわば借金のない状態から戦後復興をスタートさせることが出来た。この差は、意外と大きいように思われる。

戦後復興の動きが注目されていたイラン、イラク両国の一方が大きく躓いている現在、イランは革命前のような急激な外資の導入は避けながらも、この好機に徐々に国際経済への復帰を計ろうとするのではないだろうか。

(5) その他イランの特別の問題

今回のイラクのクウェート侵攻およびアメリカを中心とする国際協力軍のサウジアラビア進駐という一連の動きのなかで、イランは独自の立場にあるといえる。

そもそも今回のイラクの動きが、8年間に及んだイラン・イラク戦争の結果肥大したイラク軍の存在なしには不可能だったこと、その意味でイランは国際社会（特にアメリカおよび武器を供与したソ連、フランス等の諸国）に対して今回の事態についての責任を問い得る立場にあること、一方イランと長い国境をもつイラクは今回の事態のなかで少なくともイランに対し中立的な立場をとり続けてもらう代償として、戦争で得た全ての権益を吐き出さざるを得なかったこと、さらに湾岸危機による原油価格の上昇が、直接イランの国庫を潤していること、これ

ら全てが、イランにとって少なくとも現状ではプラスの方向に作用していることは否定し得ない事実である。

テヘランでは最近、クウェート・ナンバーの高級車が街を走っているのをしばしば目にする。10年以上も前の中古車ばかりが多いテヘランのなかでひとときわ目につく。それらピカピカの高級車を乗り回しているのは、クウェートから逃げ帰ってきたイラン人がほとんどだというが、口さがないテヘラン子はそれに多少の揶揄を込めて「クウェイティー・ショデ！（金回りがいいじゃないか！）」と言うのだそうである。

現状では様々な点で「漁夫の利」を占めているのは事実とはいえ、イランは湾岸地域に経済的、社会的に深い関わりをもっているだけに、一旦この地域が混乱し荒廃すれば、その影響は予想できないものがある。イラン政府が現在サウジアラビアやソ連および西側諸国との関係強化を求めながら、同時にイラクとの国交回復に応じたのも、この複雑な立場を反映している。同時にイラク側からみてイランはソ連と同様、今後国際社会との交渉の窓口として重要な役割を果たし得る位置にある。

すなわち、イラクは、アラブ世界のなかではリビア、PLO、イエメン、そして国境を接したヨルダンの支持を得ているものの、シリア、サウジアラビアといった長い国境を接する国々とは鋭い対立関係にある。またアメリカと同盟関係にあるトルコにも公的にはイラク包囲網の一翼を担っているので、イラクが、外部との交渉のチャンネルとして期待できるのは、アメリカの軍事行動に同調していないソ連と、シリアとの関係が気になるものの独自の立場を維持しているイランということになってくるのである。

今後イラクが平和裡に事態の收拾を求めようとする局面があるとすれば、ソ連とともにイランが舞台の前面に出てくる可能性も大いにあり得るだろう。

（すずき ひとし／在テヘラン海外派遣員）